

関係都県市へのヒアリング結果について

1 . 警戒宣言時の防災対応について、強化地域一律の対応から震度や津波の分布等に応じ細分化することについて

- ◆ 震度 6 弱に満たないエリアについて、鉄道・バス等の運行や、スーパーマーケットや金融機関の開業、病院での外来患者診療等を継続することも考えられるが、想定震度以上となった場合のリスクが伴う。
- ◆ 名古屋市の西部は震度 6 弱に満たないので鉄道運行を継続して良いというのは魅力的な案だが、市内に線を引いて対応を変えることは難しい。
- ◆ 津波の関係で指定された三重県南部の市町村については、津波が明らかに来ない内陸部において各種防災対応は必要ないと考える。

2 . 鉄道・バス・自動車の運行制限のあり方等について

- ◆ 警戒宣言時に運行中の電車・バスについては、徐行運転で強化地域外に出してから停止すべき。
- ◆ 判定会招集連絡報段階から鉄道等の輸送を増強してもらいたい。
- ◆ 帰宅困難者対策として、警戒宣言後のバス等による緊急輸送を行うことも考えている。
- ◆ 警戒宣言時に運行中のバスが乗客を突然降ろすのは問題。できればターミナルのようなところまで運行すべき。
- ◆ 自動車の規制については、主要道路以外の道路まで規制の実効性を確保するのは事実上不可能ではないか。

3 . 警戒宣言時の適切な避難行動について

- ◆ 耐震性が確保されていれば自宅避難、それ以外は屋外避難ということで広報している。警戒宣言時の知事からの呼びかけの中にも入っている。
- ◆ 自宅の耐震性が確保されているかどうか住民の方が知る必要がある。
- ◆ 強化地域内で避難対象地区外の居住者が自宅待機する場合、食料等生活必需品の確保をどうするか懸念。
- ◆ 実際には、かなりの人が屋外避難（自家用車等へ避難）するのではないかと考えている。

- ◆ かけ崩れ危険地等の対応を決めている市町村が少ないので、早急に取り組みたい。
- ◆ 沿岸地域への情報伝達が重要なポイントだが、同報系無線は住宅のほうを向いており、海水浴客等へは伝わりにくい。釣り客等には看板で注意喚起するくらいが現状。
- ◆ 小学校等避難所にも多くの人々が避難に訪れることが予想される。その場合、原則屋外避難だが、実質的に避難所屋内に避難することになるのはやむを得ないと見ている。

4 . 帰宅困難者・滞留旅客対策について

- ◆ 帰宅困難者は、名古屋市にとっては一番の問題（20数万人になると想定）。駅周辺の避難地がなく、民間施設にも協力してもらうことを検討中。
- ◆ 観光客は警戒宣言時に突発的に対応するのではなく、判定会召集連絡報があった段階で帰宅を促すのがよい。
- ◆ 警戒宣言後、マイカー利用の観光客による混乱を懸念。
- ◆ 旅行自粛等は、公共交通機関の依存度が高い地域では判定会招集段階から呼びかけはじめるべき。
- ◆ 警戒宣言時に岐阜羽島駅で大量の滞留旅客が出ることが予想されるが、JRとの話し合いは進んでいない。また、駅周辺に避難する場所はない。
- ◆ 強化地域外（東京・横浜）に通勤等で出かけている人が強化地域内にもどれなくなる事態が考えられ、折り返し駅では大混乱が予想される。

5 . 警戒宣言時における生活物資の確保対策について

- ◆ 市民には、6日分の食料と水を確保するよう呼び掛けているが（警戒宣言3日分＋発災後3日分）、生活物資の確保は大きな課題。
- ◆ コンビニ営業継続については、県内においても店舗数が多いこともあり、積極的に活用したい。しかし、全てのコンビニ車両を緊急車両扱いすると車両が多すぎて渋滞が生じるのではないか。
- ◆ コンビニの営業継続については、チェーンストア協会を窓口にして、物資搬送の問題等を検討しているところ。
- ◆ 郊外型量販店での自動車による買物がライフスタイルの主流なので、コンビニに加えて検討願いたい。

6 . 警戒宣言時における医療機能の確保について

- ◆ 医療機関の診療継続は、住民の不安を取り除くため必要（耐震性確保が前提）。
- ◆ 救急以外の外来診療を停止する病院と通常医療を継続する病院を明確にするべき。
- ◆ 一般病院を閉鎖すると、少しの病気でも119番通報され、最も重要な拠点病院が軽い病気の人で一杯になる恐れがある。
- ◆ 病院の診療継続はよい話だが、耐震性のある建物にマル適マークのようなマークを貼ることは、強制は難しいのではないか。希望者だけでも一定の成果を得られると考える。
- ◆ 営業継続は良い話だが、県下の医師会等はどういう反応なのか問い合わせてみたい。

7 . 観測情報など警戒宣言前からの的確な対応について

- ◆ 判定会連絡報の前からの対応を検討されていることには賛同する。
- ◆ 判定会招集報については職員に動員をかける体制ができています。観測情報についても重要度に応じたレベル分けがあればありがたい。
- ◆ 適切な情報提供により観光客に早めにかえってもらうのは良いこと。
- ◆ 名古屋市としては、判定会の段階で広報を行い、帰宅を促すしくみを考えている。特に、学校や市の施設（美術館等）は判定会召集連絡報の段階から閉じる方向で検討。
- ◆ 高校など遠距離通学者が多い学校は、判定会召集連絡報からの帰宅を考えている。

8 . 広域防災体制の確立について

- ◆ 広域支援体制について、医療チームの派遣や県外への患者搬送、毛布等の物資搬入等をお願いしたい。
- ◆ 応援が静岡等に集中することを懸念。
- ◆ 岐阜県では、重篤患者の受入れも考えているが、医療分野での地震対策が遅れているため、大きな課題となっている。
- ◆ 医療搬送先については、名古屋ではなく大阪か東京を考えており、静岡県内の自衛隊の基地から大型機での搬送を計画。
- ◆ 自衛隊等が予め強化地域内に入って各種防災活動に協力してもらえ

ると助かる。

9 . 地域の防災力の向上等について

- ◆ 県では、協働による自主防災組織の活性化として、防災士、消防団、ボランティア、事業所との連携を進めている。
- ◆ 自主防では、地域内の図上訓練ともいえるD I G (disaster imagination game) の導入を進めている。県内広報誌でもP Rしている。
- ◆ 自主防が使用する防災倉庫の標準装備として油圧ジャッキ、エンジン・カッター、チェーンソー、大型バールなど救助・救出用資機材がある。
- ◆ 東海豪雨の際も、全国からのボランティアに大変助けていただいた。現在、ボランティアリーダーを育成するための講座を開設している。
- ◆ 「地域防災塾」を地域と連携して実施。最近はあらかじめ地域観察をしてから地域でD I Gをやっている。東南海地震経験者など防災の語り部も募集している。
- ◆ 自主防については、子供を取り込む方策を考えるべき。子供が入れば若い親も積極的に取り組むようになる。

10 . 企業の防災活動の活性化について

- ◆ 江東区や大手町では「企業町内会」として防災計画を作りたいので指導してほしいとの申し出がある等、企業の防災活動も活発化してきている。
- ◆ 応急計画を策定した企業でも、担当が代わり、応急計画の存在自体分からないところも増えている。
- ◆ 企業の計画策定のよい手引きがないのが悩み。国の方で作ってほしい（優良事例集のようなものでもよい）。
- ◆ 救護施設を災害時に開放する企業や企業消防団を編成し地域にも出動するような企業もある。個々の企業では防災対策に熱心に取り組んでいるところもある。
- ◆ 避難場所の提供や、ガソリンスタンドでは資機材の貸し出し等もやっている。
- ◆ 鳥羽市内のホテルを避難所として提供するところがある。
- ◆ 名古屋駅コンコースについて、J Rは避難場所としての使用に消極的。
- ◆ 名古屋駅前に避難場所ないことを懸念。駅周辺企業に帰宅困難者の避難場所を提供してもらうよう依頼を検討中。

1 1 . 個人住宅及び多数の者が利用する施設の耐震化について

- ◆ 耐震診断は13年度約1万件、14年度は2万件くらいと見ている。また、県内全戸に対し簡易耐震診断の調査表を配布している。
- ◆ 耐震性のある家にマル適マークを貼る制度を導入する際には、耐震化の補助とセットにすべきではないか。
- ◆ 耐震化促進にはハザードマップが有効であるが、配布費用含めると多大な予算が必要になるので、国の積極的な助成や複数の市町村が合同で作成できる仕組みづくりが必要。
- ◆ 耐震基準に適した住宅にマル適マークを貼る制度については賛同するが、強制は難しい。希望者だけに実施しても成果が得られるのではないか。
- ◆ 公共施設の耐震化はかなり進んでいるが、民間福祉施設等は採算ベースでやっているのが難しい。
- ◆ 木造住宅の簡単な耐震改修マニュアルがあれば改修が進むので、国で作成して欲しい。
- ◆ 避難所となる学校や市町村役場等の耐震化が非常に遅れている。是非、補助等を重点的につけて欲しい。

1 2 . 強化地域外も含めた対策の必要性について

強化地域外についても、国から地震対策のための指針が示されることが望まれる。

長周期の地震動による高層ビルや石油タンクのスロッシングの問題に対する防災対応の方針を示していただきたい。

津波対策は強化地域内外とも同じ対策を行う。

一宮市等住宅密集地の地震対策が遅れている。

1 3 . その他

- ◆ 拠点病院、公立病院の耐震性はだいたい把握したが、民間病院については構造物の耐震性や水、電気の確保等の点で問題が多いのではないかとみている。
- ◆ 警戒宣言とともに医師が集まってくる体制を作りたい。トリアージ等の教育も大きな課題。
- ◆ 銀行の窓口が閉鎖されていることから、国が警戒宣言時でも発災後の

ようにモラトリアムを宣言してもらいたい。

- ◆ 国のナウキャスト予報については、山梨県では10秒くらい前の情報となる。事前に訓練しておけば、使えるかもしれない。
- ◆ 財政基盤の脆弱な沿岸町村の漁村集落では、津波対策として小規模な避難路・避難地の整備が必要だが、国の補助基準に該当しないものも多い。国で零細補助を認められたい。
- ◆ 防災対策 = 情報対策だと考えている。発災時には知事にはただちに現地をみてもらい指揮をとってもらう予定。
- ◆ 防災情報システムも分野ごとに縦割りとなっており、統一が望まれる。
- ◆ 東海豪雨の際、いろいろな問題があったが、やはり一番大きかったのは情報の問題。なかなか的確な情報が責任者に上がってこず、判断が遅れた。